

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 11 月 16 日

上場会社名 沢 井 製 薬 株 式 会 社
 コード番号 4 5 5 5
 問 合 せ 先 責任者役職名 常務取締役管理本部長
 兼 経 営 効 率 部 長
 氏 名 佐 藤 博 之
 決算取締役会開催日 平成 13 年 11 月 16 日
 中間配当支払開始日 平成 13 年 12 月 7 日

上場取引所 東証第二部
 本社所在都道府県 大阪府
 T E L (0 6) 6 9 2 8 - 7 0 7 1
 中間配当制度の有無 有

1. 平成 13 年 9 月中間期の業績 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日)

(1) 経 営 成 績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成13年9月中間期	8,524 (0.0)	937 (36.3)	797 (26.4)
平成12年9月中間期	8,524 (5.0)	687 (36.7)	630 (38.8)
平成 13 年 3 月期	17,217	1,607	1,485

	中間(当期)純利益	1 株 当 た り 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭
平成13年9月中間期	449 (87.2)	42 44
平成12年9月中間期	239 (56.3)	22 68
平成 13 年 3 月期	609	57 64

(注) 期中平均株式数 平成 13 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 12 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 13 年 3 月期 10,580,000 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配 当 状 況

	1 株 当 た り 中 間 配 当 金	1 株 当 た り 年 間 配 当 金
	円 銭	円 銭
平成13年9月中間期	10 00	—
平成12年9月中間期	10 00	—
平成 13 年 3 月期	—	25 00

(3) 財 政 状 態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成13年9月中間期	24,724	14,000	56.6	1,323 30
平成12年9月中間期	23,410	13,469	57.5	1,273 09
平成 13 年 3 月期	23,751	13,736	57.8	1,298 38

(注) 期末発行済株式数 平成 13 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 12 年 9 月中間期 10,580,000 株 平成 13 年 3 月期 10,580,000 株

2. 平成 14 年 3 月期の業績予想 (平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭			円 銭	円 銭
通 期	17,350	1,700	980	10 00	20 00

(参考) 1 株 当 た り 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 92 円 63 銭

3. 中 間 貸 借 対 照 表

(以下の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	951,218		1,275,387		1,283,243	
2. 受 取 手 形	3,488,365		3,700,852		3,675,283	
3. 売 掛 金	3,157,843		3,062,543		3,199,911	
4. た な 卸 資 産	5,243,105		4,490,514		4,688,765	
5. 繰 延 税 金 資 産	113,405		171,749		70,968	
6. そ の 他	225,920		215,096		90,865	
貸 倒 引 当 金	34,918		28,461		27,296	
流 動 資 産 合 計	13,144,940	53.2	12,887,683	55.1	12,981,742	54.7
固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物	3,592,527		3,610,206		3,585,651	
(2) 機 械 及 び 装 置	1,724,666		1,626,623		1,803,430	
(3) 土 地	3,161,239		3,161,239		3,161,239	
(4) そ の 他	1,557,741		621,887		621,705	
有 形 固 定 資 産 合 計	10,036,175	40.6	9,019,958	38.5	9,172,027	38.6
2. 無 形 固 定 資 産	51,441	0.2	55,720	0.2	55,402	0.2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	1,069,458		1,108,511		1,113,270	
(2) 繰 延 税 金 資 産	67,424		5,039		66,288	
(3) そ の 他	451,631		577,029		474,415	
貸 倒 引 当 金	96,603		243,313		111,365	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,491,911	6.0	1,447,266	6.2	1,542,608	6.5
固 定 資 産 合 計	11,579,528	46.8	10,522,945	44.9	10,770,037	45.3
資 産 合 計	24,724,468	100.0	23,410,628	100.0	23,751,780	100.0

(注) 減価償却累計額 当中間期 前中間期 前 期
9,068,185 千円 8,591,228 千円 8,830,412 千円

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
1. 支 払 手 形	571,716		463,070		487,954	
2. 買 掛 金	2,308,670		2,099,089		2,110,799	
3. 短 期 借 入 金	2,661,000		3,104,400		2,838,000	
4. 未 払 法 人 税 等	384,801		268,600		266,335	
5. 賞 与 引 当 金	337,350		341,465		337,350	
6. 返 品 調 整 引 当 金	24,512		21,099		20,210	
7. そ の 他	1,254,225		733,950		894,154	
流 動 負 債 合 計	7,542,276	30.5	7,031,675	30.0	6,954,803	29.3
固 定 負 債						
1. 社 債	819,840		819,840		819,840	
2. 長 期 借 入 金	1,513,500		1,484,500		1,445,500	
3. 退 職 給 付 引 当 金	332,383		165,831		317,475	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	312,354		293,611		305,580	
5. そ の 他	203,549		145,850		171,719	
固 定 負 債 合 計	3,181,627	12.9	2,909,633	12.5	3,060,115	12.9
負 債 合 計	10,723,903	43.4	9,941,308	42.5	10,014,919	42.2
(資 本 の 部)						
資 本 金	3,400,000	13.7	3,400,000	14.5	3,400,000	14.3
資 本 準 備 金	3,675,150	14.9	3,675,150	15.7	3,675,150	15.5
利 益 準 備 金	400,841	1.6	372,016	1.6	382,596	1.6
そ の 他 の 剰 余 金						
1. 任 意 積 立 金	5,751,190		5,484,427		5,484,427	
2. 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	794,562		559,436		812,992	
その他の剰余金合計	6,545,753	26.5	6,043,864	25.8	6,297,419	26.5
その他有価証券評価差額金	21,178	0.1	21,710	0.1	18,305	0.1
資 本 合 計	14,000,565	56.6	13,469,319	57.5	13,736,860	57.8
負 債 及 び 資 本 合 計	24,724,468	100.0	23,410,628	100.0	23,751,780	100.0

4 . 中 間 損 益 計 算 書

(単位 千円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	8,524,127	100.0	8,524,026	100.0	17,217,982	100.0
売 上 原 価	4,815,137	56.5	5,154,761	60.5	10,262,850	59.6
売 上 総 利 益	3,708,989	43.5	3,369,264	39.5	6,955,131	40.4
返品調整引当金繰入差額	4,302	0.0	8,913	0.1	9,802	0.0
差 引 売 上 総 利 益	3,704,687	43.5	3,378,177	39.6	6,964,934	40.4
販売費及び一般管理費	2,767,279	32.5	2,690,375	31.5	5,357,378	31.1
営 業 利 益	937,407	11.0	687,801	8.1	1,607,556	9.3
営 業 外 収 益	68,899	0.8	58,183	0.7	91,384	0.5
受取利息・配当金	34,528		35,241		39,995	
その他の営業外収益	34,371		22,942		51,389	
営 業 外 費 用	208,865	2.4	115,001	1.4	213,732	1.2
支 払 利 息	38,671		42,551		85,166	
社 債 発 行 費	—		8,902		9,971	
その他の営業外費用	170,193		63,547		118,593	
経 常 利 益	797,441	9.4	630,984	7.4	1,485,208	8.6
特 別 利 益	—	—	25,975	0.3	25,975	0.2
損 害 賠 償 金	—		25,975		25,975	
特 別 損 失	—	—	244,414	2.9	421,756	2.5
退職給付会計基準 変更時差異	—		174,342		348,684	
会 員 権 評 価 損	—		70,071		73,071	
税引前中間(当期)純利益	797,441	9.4	412,545	4.8	1,089,427	6.3
法人税、住民税及び事業税	390,000	4.6	266,000	3.1	535,768	3.1
法 人 税 等 調 整 額	41,587	0.5	93,357	1.1	56,179	0.3
中間 (当期) 純 利 益	449,028	5.3	239,903	2.8	609,839	3.5
前 期 繰 越 利 益	345,534		319,532		319,532	
中 間 配 当 額	—		—		105,800	
中間配当に伴う 利益準備金積立額	—		—		10,580	
中間 (当期) 未処分利益	794,562		559,436		812,992	

5. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有 価 証 券
- 子会社株式 移動平均法による原価法
- その他有価証券
- 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) た な 卸 資 産
- 商品、製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法
- 貯 蔵 品 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 定 額 法
- (2) 無 形 固 定 資 産 定 額 法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金
- 販売した製品商品の返品による損失に備え、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 数理計算上の差異については、発生年度の翌会計年度から5年間で定額法により処理することとしており、当中間会計期間では2分の1相当額を計上しております。
- (5) 役員退職慰労引当金
- 役員の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金内規に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式を採用しております。

(1株当たり配当金の内訳)

	平成13年9月中間期 (中間配当)	平成12年9月中間期 (中間配当)	平成13年3月期 (年間配当)
普通株式 (内 訳)	円 銭 10 00	円 銭 10 00	円 銭 25 00
普通配当	10 00	10 00	20 00
記念配当	—	—	5 00

(注 記 事 項)

リース取引関係

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末(期末)残高相当額

(単位 千円)

		当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	92,366	74,964	84,900
	そ の 他	154,759	154,759	154,759
	合 計	247,125	229,723	239,659
減価償却累計額 相 当 額	機械装置及び運搬具	37,533	27,459	32,981
	そ の 他	124,115	89,583	108,157
	合 計	161,648	117,043	141,139
中間期末(期末) 残 高 相 当 額	機械装置及び運搬具	54,832	47,504	51,919
	そ の 他	30,644	65,175	46,601
	合 計	85,476	112,680	98,520

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末(期末)残高等に占める未経過リース料中間会計期間末(期末)残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

(単位 千円)

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1 年 以 内	37,621	48,732	42,709
1 年 超	47,854	63,948	55,810
合 計	85,476	112,680	98,520

なお、未経過リース料中間会計期間末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末(期末)残高等に占める未経過リース料中間会計期間末(期末)残高の割合が低いいため、「支払利子込み法」によっております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

(単位 千円)

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
支 払 リ ー ス 料	25,049	25,765	57,357
減 価 償 却 相 当 額	25,049	25,765	57,357

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております

(5) オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 千円)

	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度
1 年 以 内	51,303	53,130	52,110
1 年 超	72,465	94,003	80,085
合 計	123,769	147,133	132,195

有価証券関係(株式)

当中間期、前期及び前年中間期において、子会社株式で時価のあるものはありません。

以 上